

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：札幌市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	181	2,370				2,550
経営耕地面積	82	1,616	906	97	613	1,698
遊休農地面積	0	80				80
農地台帳面積	29	2,809	2,769	40	0	2,838

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	807
自給的農家数	346
販売農家数	461
主業農家数	170
準主業農家数	59
副業的農家数	232

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	932
女性	457
40代以下	166

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	69
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	10
農業参入法人	43
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 5年 6月 23日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	5

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,570 ha	916 ha	35.64%
課 題	担い手の高齢化による経営規模縮小や廃業が続いているほか、相続による農地の細分化により、一体的な農地利用が難しい状況となっている。今後は、関係各所と緊密な情報交換などを積極的に行い、農地の流動化を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
956 ha	821 ha	45 ha	85.88%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	引き続き関係各所と連携を図り、担い手への農用地利用集積の促進に取り組む。 ・関係各所と連携した農地流動化の促進 ・農地利用最適化推進委員による活動の強化 ・農業経営の法人化支援や新規就農者・企業等の農業参入促進 ・遊休農地対策の取組を推進
活動実績	・関係各所との連携により貸手、借手の意向等の情報収集に努め、農地流動化につなげた。 ・農地利用最適化推進委員連絡会の開催(11月11日、3月28日)、農地情報の提供等、現場活動の強化のための取り組みを進めた。 ・法人からの就農相談等に随時対応し、企業の農業参入を効率良く進めた。 ・担い手による遊休農地の営農再開、遊休農地の未然防止のため、利用状況調査等を通じて管内の農地の状況を把握し、農業委員や農地利用最適化推進委員、関係各所との情報共有に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関との連携の中で担い手への集約を進めることで、新規集積面積目標40haを達成したものの、担い手の離農や規模縮小等による集積面積の減が大きかったことにより、全体としては減少し、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	日常活動の中で情報収集に努め、担い手への農地集約に反映させるなど、一定の活動成果が得られている。今後は、関係機関との連携強化に加えて、農地利用最適化推進委員による現場活動の強化により集積を推進していく必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	7 経営体	5 経営体	4 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	18.59 ha	6.27 ha	4.90 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の売買価格が高く、新規就農者が農地を取得することが難しい。</li> <li>・農業用水や排水が整備されていない農地が多く、就農希望者の営農条件に合わない。</li> <li>・都市型農業の利点を活かした新たな就農モデルの確立が必要となっている。</li> </ul>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
6 経営体	12 経営体	200.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
5 ha	13.10 ha	262.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者の就農地相談 随時</li> <li>・農業研修生に対する就農地の調整協議 随時</li> <li>・農地利用最適化推進委員との情報交換 随時</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者の就農地相談 随時</li> <li>・関係機関による圃場巡回(7月27日、28日)</li> <li>・関係機関による中間評価(7月27日、12月23日)</li> <li>・指導農業士による経営相談(2月28日)</li> <li>・農地利用最適化推進委員との情報交換 随時</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人による新規就農希望が多く、新規参入経営体数・参入面積のいずれも目標を大きく上回った。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者の就農地相談については、農地最適化推進委員と連携し、適宜行った。</li> <li>・関係機関と連携した新規就農者の圃場巡回では課題の解決に向けた助言等を行った。</li> <li>・関係機関と連携し、中間評価が低かった対象者への経営改善に向け助言等を行った。</li> <li>・指導農業士と農地利用最適化推進委員による面談を行い、営農や技術に関する指導が行われ、好評であった。</li> <li>・農地利用最適化推進委員と、農地等に関する情報交換を随時行った。</li> </ul> <p>今後も、引き続き関係機関と連携し、就農希望者からの就農相談などを通じて、確実に新規就農につなげていく必要がある。</p>

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,681 ha	111 ha	4.14%
課 題	遊休農地は、面積や日照、水はけなどにおいて他の農地に比べ条件の悪いところが多いため、解消が困難な状況が続いている。関係各所との連携を図りながら、取り組む必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
12 ha	31.5 ha	262.50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	21 人	6月～9月	10月～11月
	調査方法	農地利用最適化推進委員と事務局職員が連携し、農地台帳や航空写真を基礎とした資料を用いて、農地の利用状況を実地で確認し、記録する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	6月～ 9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期12月～令和4年1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 158 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 80 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
活動実績	その他の活動			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作再開や保全管理等により、遊休農地が解消された部分はあるが、解消の内訳の多くが非農地判断によるものである。
活動に対する評価	遊休農地を取得して営農を開始し、解消された実績があったことは評価できる。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,570 ha	22 ha
課 題	過去からの違反事案について、相続による権利関係の複雑化など、その対応がより困難な状況となっている。また、是正指導も結果につながりにくい実態があることから、未然防止や早期発見・早期指導に重点を置いた、より効果的な対応の検討・実施が課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
22ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページや広報誌を活用し、農地転用には原則として許可が必要なことや、違反転用には罰則があることなどを周知する。</li> <li>・各種相談を受けた際、農地法の規制について適切に説明し、違反の未然防止を図る。</li> <li>・6月から9月に農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施し、違反が発見された場合は、是正するよう指導するとともに、北海道へ報告する。</li> <li>・過去からの継続違反案件については、引き続き北海道と協議・検討し、是正に向けて取り組む。</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地転用には原則として許可が必要なことや、違反転用には罰則があることなどをホームページに掲載し、注意喚起した。また、各種相談などの機をとらえて、農地法の規制について適切に説明し、違反防止につながるよう努めた。</li> <li>・農地の利用状況調査(農地パトロール)を6月から9月に実施した。</li> <li>・過去からの継続違反案件については、北海道と個別に協議・検討し、対応した。</li> </ul>
活動に対する評価	実績が目に見える形で結果に現れにくい活動ではあるが、地道な広報活動や農地パトロールが、違反の未然防止に一定の成果を上げていると考えられる。また、過去からの継続違反事案についても、北海道と協力して是正対応に当たっており、今後の違反解消につながる一定の効果として評価できる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 20 件、うち許可 20 件 及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類で要件の確認を行うとともに、現地調査及び必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局から申請概要、事実確認の結果などを関係法令・処理基準に基づき説明し、審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧できる旨公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間	処理期間(平均)	37日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の内容を精査し、現地調査のほか申請者や地域の農業委員等への聞き取りなどにより確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局から申請概要、事実確認の結果、農地転用許可基準に基づく意見案を説明し、審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧できる旨公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から60(30)日	処理期間(平均)	47 (39.5)
	是正措置	—			

※処理期間の括弧内は、農業会議への意見聴取が不要な場合の日数

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		43 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		36 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4 法人
	提出しなかった理由	怠慢による。	
	対応方針	農地法第68条による罰則を説明しつつ、引き続き報告書を提出するよう粘り強く指導を行っていく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

※43法人のうち2法人については、令和3年度中に報告書の提出期限が未到達

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 197 件	公表時期 令和3年12月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 128 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:業務概要を作成するとともに、ホームページで公表。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,838 ha	
		データ更新:農地利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可・届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。	
		公表:全国農地ナビ(農地情報公開システム)及び窓口による閲覧により公表。	
	是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局において閲覧できる旨、HPで公表(事務局に備え付け)

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--